

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 27-82
補助事業名 平成27年度アジア新興市場への調達生産網展開支援ニーズ調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人 国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

東南アジア地域ではタイ、マレーシアなど中進国の産業発展に伴い、CLMVと呼ばれる周辺フロンティア市場を生産拠点としてどのように活用していくかが焦点となっている。

自動車産業などでは、タイ+1といわれるように、日系企業等が労働集約的な工程をフロンティア市場に展開することで、域内最適化を目的としたサプライヤーシステムの再編成が進みつつあるが、ローカル企業は、その役割を担える水準には達していない。また、当該国の投資環境・産業人材育成にも課題が残されているため、日系の裾野産業進出の制約条件となっている。

近年の直接投資動向や、消費市場の拡大を考えると、東南アジア地域は日系企業にとって引き続き重要な市場であり続ける。

同地域でのものづくり活動の円滑化のために、さらには追加的な中小企業の海外展開を支援することを念頭に置いて、フロンティア市場における裾野産業振興の現状と課題を抽出し、投資環境整備や産業人材育成などに関する政策提言や支援プログラム立案に活用可能な知見の提供を目指す。引いては、フロンティア市場として期待されている域内の後発国の工業化支援にも貢献することが期待できる。

東アジア地域のフロンティア市場であるカンボジア、ミャンマー、ヴェトナムの3か国において、1. 各国の産業政策、2. ローカル企業を含む裾野産業全般、3. 既進出日系企業それぞれの現状と課題、についてタイに拠点を持つ調査会社ハンサの現地研究者との共同研究を通じて明らかにする。

また、域内再編のハブであるタイでは、1. タイ+1構想の現状、2. 周辺国展開における課題、などを主に日系企業への調査を通じて分析する。上記の調査結果に基づいて、裾野産業のフロンティア市場展開を円滑化するための政策提言として取りまとめる。

(2) 実施内容

メコンは、チャイナ+1、タイ+1を生かせるか報告書 (<http://www.iti.or.jp>)

今回の現地調査対象としたカンボジア、ミャンマー、ベトナムを含むアジア新興市場では、タイ+1、チャイナ+1を戦略的に進める日系企業等による労働集約的な工程の展開が始まっているが、現地資本企業はサプライチェーンに参画するだけの技術・経営ノウハウを備え

ていない。投資環境の未整備、産業人材育成の遅れは、日系裾野産業進出の制約条件になっている。さらに、2015年末のアセアン経済共同体発足は、新興市場における自前の工業化推進を妨げる要因になり得る。

こうした現状分析を踏まえれば、短期的に各国でサプライチェーン開発を実現することは容易でない。ただし、長期的に裾野産業を発展させていくことは日系企業とアジア新興市場の双方にメリットをもたらすため、その課題と対応策を明らかにすることを目的して本研究調査を行ってきた。

カンボジア、ミャンマー、ベトナムの3カ国においては現地調査を実施し、1. メコン地域におけるクロスボーダー生産分業の胎動 2. タイ系企業の周辺国展開 3. カンボジア 4. ミャンマー 5. ベトナム 6. メコン地域サプライチェーン開発に向けた産業人材育成について報告書に取りまとめた。

また、「Human Resources Effectiveness on Organizational Performance」セミナーをミャンマーにおいて開催するとともに、「メコンは、チャイナ+1、タイ+1を生かせる」セミナーを日本アセアンセンターとの共催により開催した。

<研究委員会>

第1回研究委員会開催 平成27年 7月 1日

第2回研究委員会開催 平成27年 9月 8日

第3回研究委員会開催 平成27年11月17日



<海外調査>

第1回アジアサプライチェーン海外調査（ミャンマー）平成27年8月 1日～8月 8日

第2回アジアサプライチェーン海外調査（カンボジア、ベトナム）9月19日～9月26日

<セミナー>

「Human Resources Effectiveness on Organizational Performance」セミナーの開催
平成27年8月 6日



「メコンは、チャイナ+1、タイ+1を生かせる」
セミナー開催 平成28年 3月 3日



2 予想される事業実施効果

「補助事業の直接的目的」としては、東南アジア地域のフロンティア市場であるカンボジア、ミャンマー、ベトナムの3か国において、1. 各国の産業政策、2. ローカル企業を含む裾野産業全般、3. 既進出日系企業それぞれの現状と課題についてタイを含む現地研究者との共同研究を通じて明らかにすることを挙げていた。また、域内再編のハブであるタイでは、1. タイ+1構想の現状、2. 周辺国展開における課題などについて、「目的」に挙げた日系企業に加え、より多面的な分析をするためにタイ系企業への調査を行った。上記の調査結果に基づいて、産業人材育成を中心とした裾野産業のフロンティア市場展開を円滑化するための政策提言を取りまとめた。国内研究会での議論や現地調査を踏まえて、追加的な調査を実施し、より焦点を絞った分析を行うことで、より実質的かつ効果的に「目的」を達成することができたと考えられる。

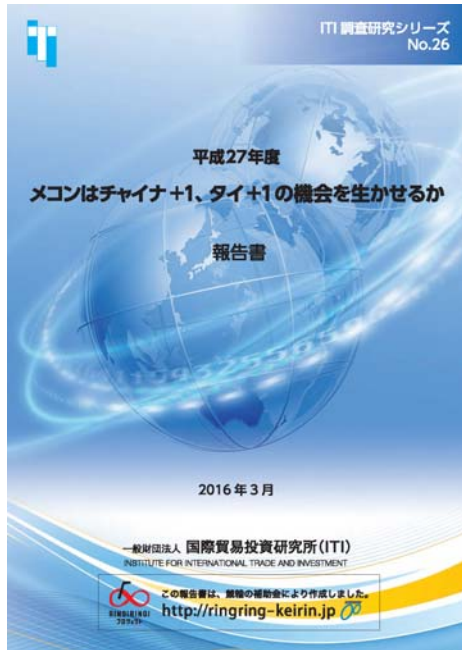
現地調査などの機会を通じて、各国の政府・経済団体関係者などに本事業の重要性・意義を伝えることができた。国際貿易投資研究所のHPで現地研究者が執筆した英文報告書も公開し、国内に加えて国際的な情報発信を行った。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

メコンは、チャイナ+1、タイ+1を生かせるか報告書

(http://www.itl.or.jp/report_26.pdf)



目次

第1章	メコン地域におけるクロスボーダー生産分業の動向	1
第1節	メコン経済圏と日系企業の立地	1
1.1	メコン地域開発	1
1.2	CLMVの直接投資受入と日系企業の立地	4
1.3	日系企業の進出状況	7
第2節	チャイナ+1、タイ+1とCLMV	8
2.1	チャイナ+1	8
2.2	チャイナ+1としてのCLMVの投資環境評価	10
2.3	日系物産企業の陸上輸送ルートの開拓と物流の円滑化の動き	10
2.4	タイ+1と南東経済圏	13
第3節	CLMVの貿易	15
3.1	CLMVの貿易の特徴	15
3.2	中国のCLMV貿易	18
3.3	タイのCLMV貿易	20
3.4	チャイナ+1の受け入れ先となったベトナム	23
3.5	カンボジアの中間貿易	26
3.6	ミャンマーの中間貿易	30
第4節	CLMV投資に対する考え方の一変	34
	<参考文献>	38
第2章	日系企業の現地開業	40
第1節	はじめに—問題の所在と限定	40
第2節	タイ国経済の概況と所産品開拓のニーズ	41
第3節	直接投資および輸出入の状況	43
第4節	進出企業事例	46
4.1	T Apparel 社	46
4.2	D Textile 社	48
4.3	R Chemical 社	50
4.4	S Beverage 社	50

第5節	まとめと考察	52
	<参考文献>	53
第3章	カンボジア	56
第1節	はじめに	56
第2節	裾野産業の現状とサプライチェーン開発のための政策	56
2.1	裾野産業の現状	56
2.2	サプライチェーン開発に向けた政策	57
第3節	産業人材育成支援の取り組み	59
3.1	カンボジア日本人材開発センター (CJCC)	59
3.2	CIESP (シーセフ) ビジネストレーニングセンター	61
3.3	カンボジア国家生産性センター (NPCC)	63
3.4	国立技術研修所 (NTTU)	64
3.5	カンボジアアントアントレプレナーシップ開発学院 (CIEDI)	66
3.6	カンボジア中小企業協会連合 (FASMEC)	67
第4節	企業事例	68
4.1	I Food 社	69
4.2	I Metabork 社	70
4.3	I Saues 社	72
4.4	C Hotel 社	73
第5節	おわりに	75
	<参考文献>	76
第4章	ミャンマー	77
第1節	はじめに	77
第2節	裾野産業の現状とサプライチェーン開発のための政策	77
2.1	裾野産業の現状	77
2.2	サプライチェーン開発に向けた政策	79
第3節	産業人材育成支援の取り組み	81
3.1	ミャンマー日本人材開発センター (MJIC)	82
3.2	ミャンマーヤンロー (技能実習生等研修施設)	84
3.3	グローバルキャリアトレーニングセンター (GCCTC)	87

3.4	産業訓練センター・ツング	88
3.5	中小企業開発センター	89
3.6	貿易研修インスティテュート (TTI)	90
第4節	企業事例	92
4.1	D Electric 社	92
4.2	J Garment 社	93
4.3	H Garment 社	95
4.4	G Shoes 社	96
4.5	H Furniture 社	98
第5節	おわりに	100
	<参考文献>	101
第5章	ベトナム	102
第1節	はじめに	102
第2節	裾野産業の現状とサプライチェーン開発のための政策	102
2.1	裾野産業の現状	102
2.2	サプライチェーン開発に向けた政策	104
第3節	産業人材育成支援の取り組み	105
3.1	ベトナム日本人材開発センター (VJOC)・ホーチミン	106
3.2	カイゼン実践スクール (Kスハイ社)	107
3.3	ホーチミン市職業訓練大学 (HCMCVU)	108
3.4	日本生産性本部グローバル・マネジメント・センター	110
3.5	ベトナム職工会議所 (VCCI) ホーチミン支社/中小企業開発センター (OPPC)	111
3.6	ホーチミン市投資貿易振興センター (ITPC)	112
3.7	サイゴンハイテクパーク (SHTP)	113
第4節	企業事例	114
4.1	D Mechanic 社	114
4.2	T Manufacturing 社	115
4.3	H Garment 社	116
4.4	B Group 社/北越工場	117
第5節	おわりに	119

<要約文庫>.....	120
第6章 ネット地域プラットフォーム構築に向けた産学人経営者.....	121
第1節 チャイナ+1、タイ+1を軸とした.....	121
第2節 各国における産学人経営者の比較.....	122
2.1 カンボジア.....	122
2.2 ミャンマー.....	123
2.3 ベトナム.....	124
第3節 言語情報機器に向けた展開.....	125
3.1 「日本のものづくり人材」の競争優位.....	125
3.2 各国のニーズの整合性.....	126
第4節 おわりに.....	127
<要約文庫>.....	127
参考文献（第1部・要約資料）.....	129

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 畠山襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 審議役 寺川光士（テラカワコウジ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X : 03-5148-2677

E-mail : webmaster@iti.or.jp

URL : <http://www.iti.or.jp>